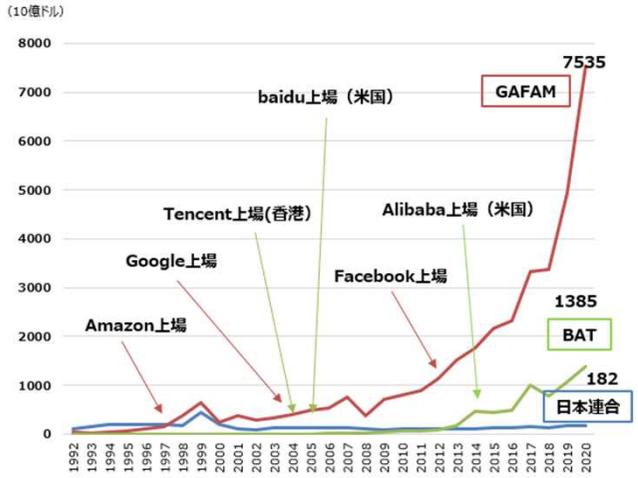


「中部DX推進コミュニティ」設立の背景① – デジタル化による市場の変化 –

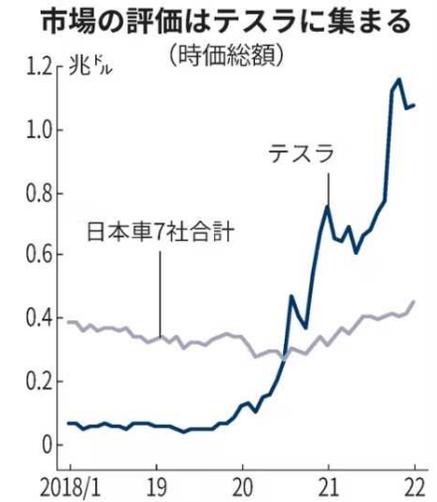
- デジタル化の進展に伴い、デジタル関連企業は指数関数的に成長。変化の予測が困難に。
- 自動車産業においても、電動化や自動運転の開発競争が激化。米テスラの時価総額が急上昇。
- 様々なものがデジタルでつながっていく中、先端技術の動向と将来像を見据えた取組が必要。
例えば、リアリティある仮想空間「メタバース」のコンセプトが登場。

日米中の主要なデジタル関連企業の時価総額の推移



(注1) 日本連合 (富士通、NEC、NTT、日立)
 (注2) BAT (バイドウ、アリババ、テンセント)
 (注3) 各年の時価総額は年末時点のもの
 (出典) Bloombergを基に作成

日本車7社と米テスラの時価総額の推移



(注) 日本車7社 (スズキ、SUBARU、トヨタ自動車、日産自動車、ホンダ、マツダ、三菱自動車)
 【出典】日本経済新聞社

メタバースという新たなコンセプト



【出典】産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会 (経済産業省)

【出典】産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会 (経済産業省)

「中部DX推進コミュニティ」設立の背景② – DXによる効果、当地域の課題 –

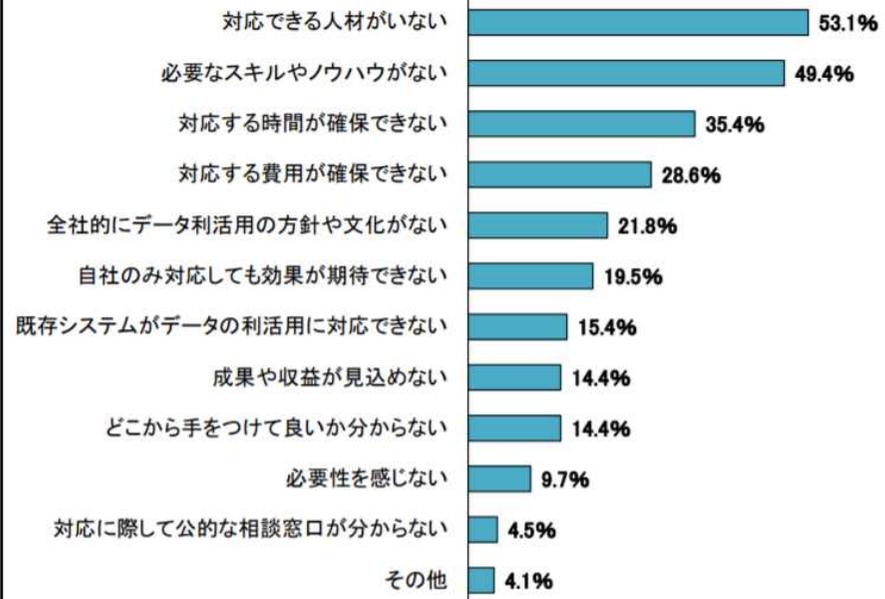
- DXはビジネスモデルや企業組織・構造の変革にも影響し得るもの。
- 当地域の課題として、「デジタル人材の不足」や「取組意識が低い」などが挙げられる。

DXによる業務やビジネスモデル変革の効果

25~50%	コスト削減・生産性向上	・調達 ・生産 ・バックオフィス
2.5倍	従業員生産性向上	・バックオフィス ・営業
40倍	創出するイノベーションの数	・R&D ・商品企画
5~10倍	商品・サービスのリリースまでのスピード	・商品開発 ・マーケティング ・セールス
10+pp	顧客満足度向上	・マーケティング ・セールス ・サービス
10%	顧客の離反阻止率改善	・マーケティング ・セールス ・サービス
5~10%	売上げ向上	・マーケティング ・セールス ・サービス

【出典】スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会（経済産業省）

DXに取り組む上での課題



【出典】株式会社帝国データバンク 名古屋支店
「DX推進に関する愛知県企業の意識調査」、2022年2月

地域におけるDX促進に向けた支援環境（コミュニティ）形成の必要性

- 地域企業のデジタル化・DX推進に向け、地域一体となった機運醸成
- 既存の支援メニューを最大限に活用した地域企業への支援
- DXを推進するための対話、協働による地域全体でのDX推進体制の構築

参考：地域企業のDX推進に向けた支援取組例① – デジタル技術活用支援 –

愛知県デジタル技術活用相談窓口（愛知県）

- 専門家による、中小企業のデジタル技術導入や利活用における様々な相談対応
- デジタルツールや産業用ロボットの導入に向けた研修会を実施
- デジタルツールの導入から業務への活用を支援し、モデルケースを創出



出典:愛知県 ウェブサイト

スマート経営応援隊（岐阜県、ソフトピアジャパン）

- 専門家の派遣による企業への伴走支援
- IT・IoTを活用した現場・業務の見える化・改善、データを活用した経営戦略、DX推進などについてアドバイス、提案を実施
- DX人材育成も展開



出典：（公財）ソフトピアジャパン ウェブサイト

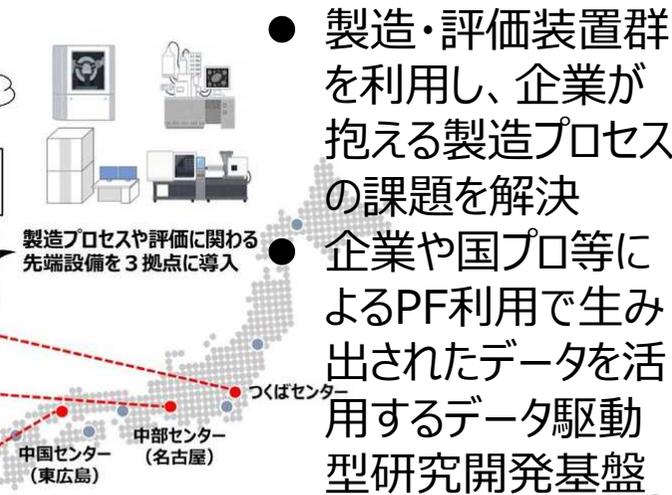
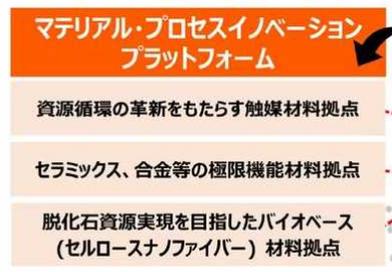
Pit-Nagoya（名古屋商工会議所）

- 名商が会員IT企業と連携し、中小・小規模事業者のデジタル化・DXを推進
- 無料IT相談、IT事業者とのマッチング支援、サイバーセキュリティサービスの提供、先進事例セミナーなどを開催



出典:Pit-Nagoya ウェブサイト

マテリアル・プロセスイノベーションプラットフォーム事業（産業技術総合研究所 中部センター）



- 製造・評価装置群を利用し、企業が抱える製造プロセスの課題を解決
- 企業や国プロ等によるPF利用で生み出されたデータを活用するデータ駆動型研究開発基盤

出典：産業技術総合研究所 ウェブサイト

参考：地域企業のDX推進に向けた支援取組例② – デジタル技術活用支援 –

IT経営簡易診断 (中小企業基盤整備機構 中部本部)

- 3回の面談を通して、経営課題・業務課題を全体最適の視点から整理・見える化し、IT活用可能性を提案
- 自社の目的・状況にあったIT化へのきっかけ作りに

人間ドックのように自社のIT経営をチェック＆見える化
自社の目的・状況に合ったIT化へのきっかけ作り

1回目 ヒアリング + 2回目 ディスカッション = 3回目 提案情報提供

出典：中小企業基盤整備機構 ウェブサイト

DX推進指標、DX認定制度 (情報処理推進機構)

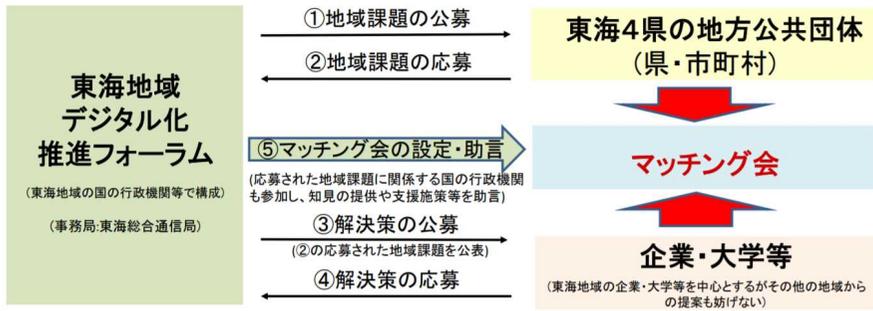
- 自社のDXの現状を把握し、課題認識を社内で共有するためのDX推進指標の提供と利用支援
- DX推進において優良な取り組みを行う事業者を、申請に基づいて国が認定するDX認定制度
- 認定事業者は、ホームページで公表するとともに、認定獲得により公的な支援措置が利用可能



出典：情報処理推進機構

ICTによる地域課題の解決マッチング会 (東海総合通信局)

- 自治体の課題に対して、企業等からのICTを利活用した課題解決提案のマッチング会を開催



出典：東海総合通信局

建設分野のDX推進と連携 (中部地方整備局)

- 建設分野のDX推進のため、建設分野に限らず、自治体や企業との連携、情報共有
- 連携、情報共有の場として、中部インフラDXソーシャルラボ、建設業におけるデジタル機器の活用等紹介やデータ、デジタル技術を使いこなす人材の育成の場として、中部インフラDXセンターを整備、活用



出典：中部地方整備局

参考：地域企業のDX推進に向けた支援取組例③

－スタートアップ企業への活動支援－

ナゴヤ イノベーターズ ガレージ (中部経済連合会、名古屋市)

- 異業種異分野の交流に特化した拠点
- 新規事業や既存事業の革新的なアイデアが創出される仕組み「中部圏イノベーションエコシステム」を形成するための様々なプログラムを展開。



なごのキャンパス

(名古屋商工会議所 サテライトオフィス)

- 旧小学校を活用したスタートアップの育成拠点である「なごのキャンパス」にサテライトオフィスを設置。
- 名古屋商工会議所職員による経営相談やセミナー等を実施し、スタートアップの育成に貢献



－デジタル人材育成支援－

企業内のデジタル化推進人材の育成 (愛知県)

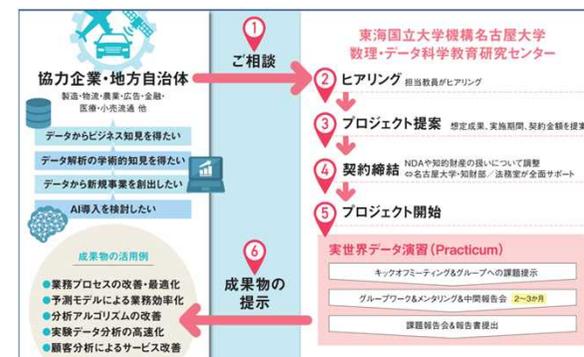
- 企業の一般社員や幹部社員、リーダー層などの階層別の研修会を実施し、新事業を創出していくためのマネジメント手法やデジタル化を推進するためのノウハウなどの習得を図る



出典：あいち産業振興機構 ウェブサイト

実践データサイエンティスト育成プログラム (東海国立大学機構 名古屋大学・岐阜大学)

- 100時間のビデオ講義から選択受講
- 企業・自治体等がデータ・課題を提供
- 社会人・大学院生の混成チームが、実データを用いて課題解決実習



実世界データ演習の実施手順

出典：
名古屋大学数理・データ科学教育研究センターウェブサイト

参考：地域企業のDX推進に向けた支援取組例④ – デジタル人材育成支援 –

DX寺子屋（三重県、三重県産業支援センター）

- 中小ものづくり企業等の経営者と現場責任者双方への講義・実習
- 受講者をDX寺子屋の新たな講師として、若手や次世代リーダーを育成

DX時代を生き抜くために、DX読み書き（データの集め方・見方）DXそろばん（データの使い方）が習得できる

三重県DX寺子屋 7月開講予定 受講生募集

経営者がこれまでの「勘と経験」ではなく、「データに基づいた経営判断」を行えるよう、データ活用スキルを習得し、データを活用し使いこなせる技術と技を身に付ける「DX寺子屋」を開設します。

開催期間	令和3年5月25日（火）から令和3年6月11日（金）まで
対象者	DX推進を目指す県内ものづくりの中小企業者等
受講コース	①中小企業経営者向けコース（対象：経営者） ②中小企業工場現場改善コース（対象：現場責任者）
カリキュラム（予定）	中小企業経営をDX化するかなどを学ぶ講義と現場の機械設備からデータの分析等を行う実習の2本立て 協力：東京大学グループICTプロジェクト
費用	無料 経費定員 30社程度（1社3名まで） ※三重県DX寺子屋運営事務局・基幹決定します
期間	6か月程度（1.5時間/回、月2回程度 計12回）※半日午後を基本実施
開催方法	対面及びオンライン開催（Zoom） ※新型コロナウイルス感染症の感染防止については、開催で関係者都合が有る場合があります。
申し込み方法	申し込みは、三重県産業支援センター（電話：059-422-1111）または、三重県産業支援センターDX推進課（メール：dx@pref-mie.jp）にてお申し込みください。
定員	令和3年7月～令和4年1月まで 12回開催
定員	（1）経営者がデータに基づき経営判断を行う意志があること。 （2）経営者又は現場責任者が研修を受ける意志があること。 （3）自社のデータを自社等の不利益がない範囲で提供できること。 （4）DX寺子屋受講後、自社のDXの取組をさらに進める意志があること。 （5）地域企業のDX推進に向けた取組に協力できること。

出典：三重県 ウェブサイト

名古屋市ロボット・AI・IoT人材育成事業（名古屋市、名古屋工業大学）

- 企業等へのロボット・AI・IoTの導入を促進するため、大学等と連携し、実施
- 名古屋工業大学にて「専門人材育成講座」を、名古屋市立大学にて「経営人材育成講座」を実施

2021年 7月開講!

名古屋市ロボット・AI・IoT人材育成事業

ロボット・AI・IoT導入及びサイバーセキュリティ対策

専門人材育成講座

全16回 定員30社 参加無料

名古屋大学・名古屋工業大学・名古屋市立大学の連携事業です。名古屋工業大学では、ロボット・AI・IoTの導入、サイバーセキュリティ対策について、高い専門性と実践的な問題解決力を兼ね備えた人材を育てる「専門人材育成講座」を開催します。

AI-IoT導入	社内向の生産性や品質向上のための業務管理運用と効果的なAI-IoT導入に向けたシステム構築を人材を育成します。
サイバーセキュリティ対策	工場やクラウド等の制御システムが変更されるサイバーリスクを軽減し、対策を講じることが出来る専門人材を育成します。
ロボット導入	生産性の向上等の課題を解決するために、ロボットシステム導入の提案・設計及び現場責任者等専門人材を育成します。

出典：名古屋市 ウェブサイト

WEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」（中部経済連合会）

- 中部圏の働くすべての人のデジタルリテラシー・スキルの向上を目的に開設
- 地域の各機関が実施する研修を含む、デジタルを学ぶ場等を紹介



出典：（一社）中部経済連合会 ウェブサイト

ITものづくりブリッジ人材（中部経済産業局）

- 製造現場人材向けの育成カリキュラムを策定、トライアル研修事業を実施。現在は、民間研修機関にて講座実施中
- 経営者向け啓発として、DX推進・サイバーセキュリティ対策セミナー及びワークショップを開催

ものづくり X マリウミ → 引っ越し!

ものづくりITブリッジ人材育成プログラム

2021年11月12日(日)開催 6回 46名

11月17日(木) 13:30-16:30	12月15日(木) 13:30-17:30	1月19日(木) 13:30-17:30
-----------------------	-----------------------	----------------------

出典：（一社）中部産業連盟、中部経済産業局 ウェブサイト

参考：地域企業のDX推進に向けた支援取組例⑤ –サイバーセキュリティ対策支援–

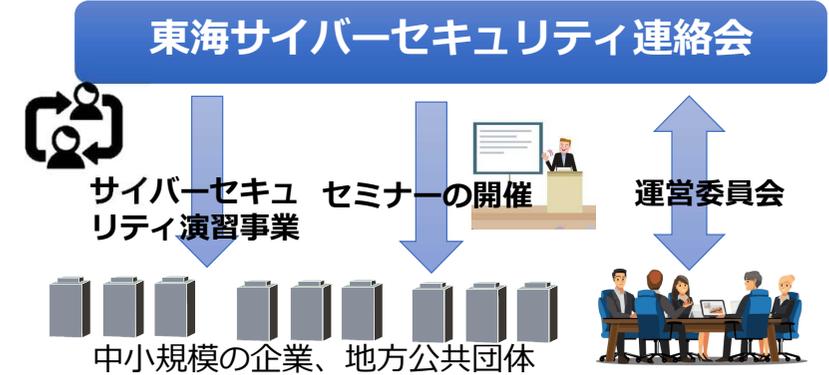
中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン、SECURITY ACTION (情報処理推進機構)



- 企業が情報セキュリティ対策に取り組む際の考え方や具体的な進め方を効果的・効率的に学べるガイドラインを公開
- 「SECURITY ACTION」宣言で、従業員の意識を高めると共に、対外的に自社の取り組みをアピールし信頼を向上

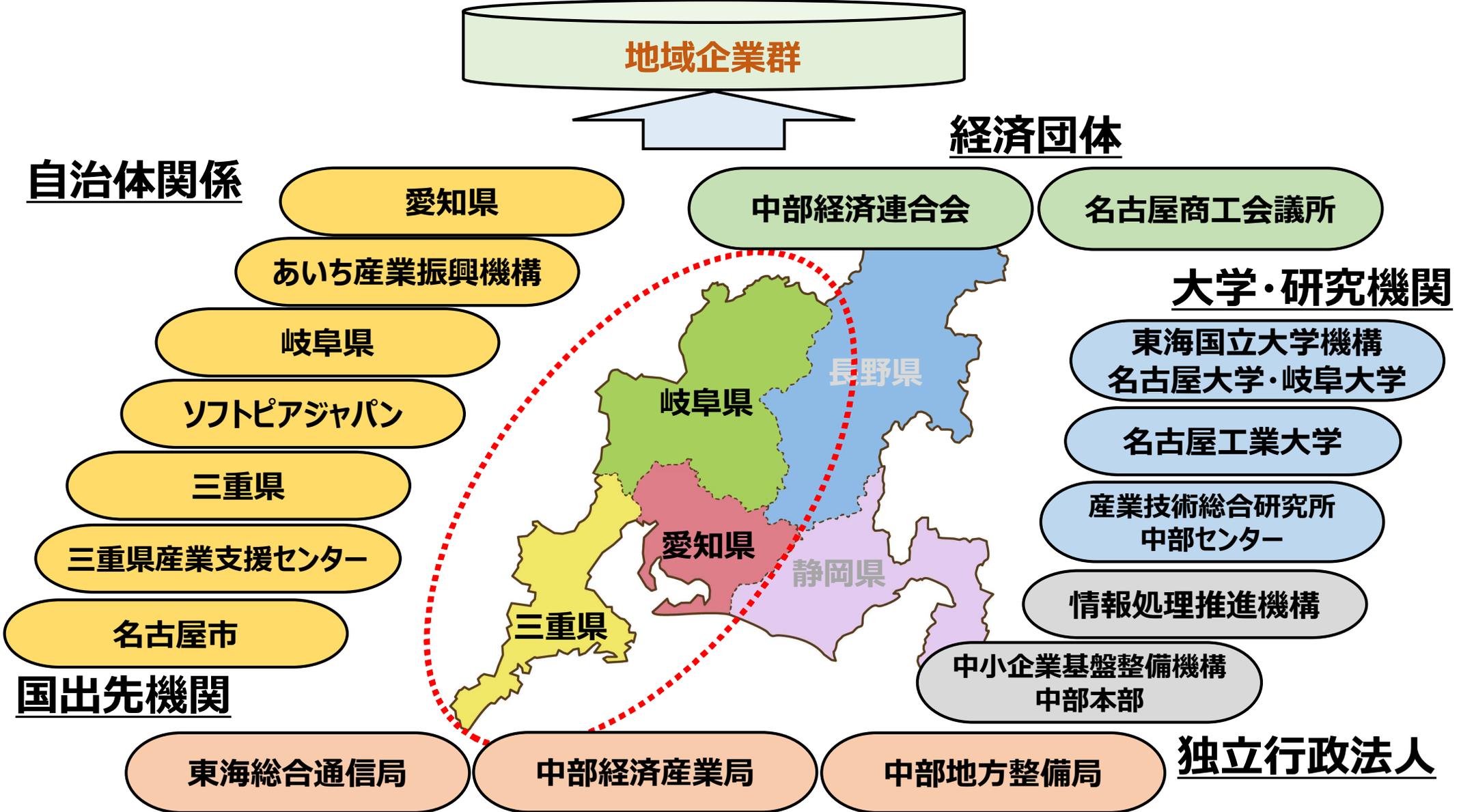
東海サイバーセキュリティ連絡会 (東海総合通信局、中部経済産業局)

- 東海地域のサイバーセキュリティ対策の質の向上を図るため、地域企業における課題の抽出、課題解決策の検討、実施



「中部DX推進コミュニティ」の推進体制

- 産学官による協働支援体制を構築し、DXにチャレンジする企業の増加とDX支援活動のさらなる充実に向けて活動していく。



「中部DX推進コミュニティ」の取組内容（イメージ）

「DX実現イメージの情報発信」
「地域企業で活用可能な支援メニューの体系的な整理」
「DX支援での協働に向けた対話」を通じて、

- 地域においてDXにチャレンジする企業の増加
- 地域の関係機関におけるDX支援活動のさらなる充実

を図ることにより、地域企業のデジタル技術を活用した変革及び産業活性化を目指す

**DX実現イメージの
情報発信**

- ✓ 各機関で保有するDX支援事例や先進事例を共有し、ホームページ等を通じて情報発信
- ✓ 支援事例等での取組プロセスについて共有し、DX実現の要点や道筋のイメージが見える化。

**地域企業で
活用可能な支援メニューの
体系的な整理**

- ✓ 関係機関の各種支援メニューについて、課題別、取組段階別等に整理するとともに、ホームページ等を通じて情報発信。
- ✓ 行政・産業支援機関のほか、ITベンダーや地域金融機関など地域の関係機関での支援メニューが見える化

**DX支援での協働に
向けた対話**

- ✓ 先端技術の動向と社会の将来像をイメージしつつ、DX推進にかかる重要課題（例：デジタル人材育成など）について関係機関との認識共有やディスカッションの場を設定。地域におけるDX支援の方向性を共有。

・DXにチャレンジする
企業の増加
・DX支援活動の
さらなる充実



**地域企業の
デジタル技術を
活用した変革
及び産業活性化**